

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

会社名 株式会社ジェーシー・コムサ

登録銘柄 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2876

(URL <http://www.jc-comsa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 和田隆介

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 野田忠克

TEL (03)5722-7261

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	9,054	(5.0)	40	(70.4)	11	(82.4)
平成16年9月中間期	8,625	(60.9)	136	(13.9)	63	(7.1)
平成17年3月期	18,270		341		208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	216	()	27	21
平成16年9月中間期	5	()	0	69
平成17年3月期	58		6	64

(注) 1. 期中平均株式数 平成17年9月中間期 7,948,044株 平成16年9月中間期 7,897,821株
平成17年3月期 7,923,118株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	0	00		
平成16年9月中間期	0	00		
平成17年3月期			5	00

(3) 財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成17年9月中間期	11,633		2,416		20.8	303	83	
平成16年9月中間期	11,452		2,599		22.7	326	95	
平成17年3月期	12,281		2,654		21.6	333	29	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 7,951,740株 平成16年9月中間期 7,948,440株
平成17年3月期 7,948,240株

2. 期末自己株式数 平成17年9月中間期 526,150株 平成16年9月中間期 529,450株
平成17年3月期 529,650株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期 末			
	円	銭	円	銭	円	銭	
	19,000	150	180	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円64銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。

消費動向、競合状況、為替の変動等に係わる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,831,564		1,972,450		2,597,611	
2 受取手形		39,488		43,619		34,066	
3 売掛金		2,528,275		2,682,263		2,781,552	
4 たな卸資産		989,412		1,048,962		1,006,254	
5 その他		360,461		289,262		296,583	
貸倒引当金		4,017		4,400		4,577	
流動資産合計		5,745,183	50.2	6,032,156	51.9	6,711,489	54.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物	2	1,828,659		1,513,599		1,858,057	
(2) 機械装置		458,304		461,273		495,478	
(3) 土地	2	409,028		409,028		409,028	
(4) その他		200,294		367,480		104,295	
有形固定資産合計		2,896,285	25.3	2,751,380	23.6	2,866,858	23.4
2 無形固定資産		98,284	0.8	84,615	0.7	87,820	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		970,855		948,292		960,507	
(2) 関係会社株式		496,945		496,945		496,945	
(3) その他の投資	2	1,213,908		1,309,441		1,139,612	
貸倒引当金		13,650		13,491		13,827	
投資その他の資産 合計		2,668,058	23.3	2,741,187	23.6	2,583,237	21.0
固定資産合計		5,662,627	49.4	5,577,182	47.9	5,537,915	45.1
繰延資産		44,529	0.4	23,589	0.2	31,314	0.3
資産合計		11,452,339	100	11,632,927	100	12,280,718	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		179,640		210,072		228,675		
2		2,197,169		2,377,217		2,334,304		
3	2	1,216,581		1,449,316		1,857,652		
4		535,000		615,000		535,000		
5		24,950		27,996		64,154		
6	4	6,800		31,695		13,528		
7		79,785		88,140		77,843		
8		615,852		708,026		483,563		
		4,855,777	42.4	5,507,462	47.3	5,594,719		45.6
固定負債								
1		2,267,500		2,252,500		2,200,000		
2	2	1,370,136		1,114,070		1,449,628		
3		239,739		248,105		241,654		
4		120,435		94,785		140,613		
		3,997,810	34.9	3,709,460	31.9	4,031,895		32.8
		8,853,587	77.3	9,216,922	79.2	9,626,614		78.4
(資本の部)								
資本金								
		823,810	7.2	823,810	7.1	823,810		6.7
資本剰余金								
1		1,026,522		1,026,522		1,026,522		
2		13,699		14,972		14,065		
		1,040,221	9.1	1,041,494	9.0	1,040,587		8.5
利益剰余金								
1		72,215		72,215		72,215		
2		610,000		610,000		610,000		
3		43,035		165,811		95,187		
		725,250	6.3	516,404	4.4	777,402		6.3
		14,499	0.1	40,431	0.4	18,047		0.1
		5,028	0.0	6,134	0.1	5,742		0.0
		2,598,752	22.7	2,416,005	20.8	2,654,104		21.6
		11,452,339	100	11,632,927	100	12,280,718		100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,625,498	100	9,054,075	100	18,269,877	100
売上原価	5	6,245,845	72.4	6,796,498	75.1	13,440,400	73.6
売上総利益		2,379,653	27.6	2,257,577	24.9	4,829,477	26.4
販売費及び一般管理費	5	2,243,529	26.0	2,217,351	24.5	4,488,743	24.5
営業利益		136,124	1.6	40,226	0.4	340,734	1.9
営業外収益	1	28,381	0.3	81,494	0.9	82,822	0.4
営業外費用	2 5	101,516	1.2	110,643	1.2	215,219	1.2
経常利益		62,989	0.7	11,077	0.1	208,337	1.1
特別利益	3			10	0.0	10,849	0.1
特別損失	4 6	24,559	0.3	334,338	3.7	42,958	0.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		38,430	0.4	323,251	3.6	176,228	1.0
法人税、住民税 及び事業税		14,000		17,000		57,000	
法人税等調整額		19,008	33,008	123,995	106,995	61,654	118,654
中間(当期) 純利益又は 中間純損失()		5,422	0.0	216,256	2.4	57,574	0.3
前期繰越利益		37,613		50,445		37,613	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失()		43,035		165,811		95,187	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～31年 機械装置 4年～9年 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 又、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は316,997千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,119千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,556,526千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,793,181千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,692,211千円
2 担保提供資産 建物 308,894千円 土地 400,238 投資有価証券 54,726 (「その他の投資」に含む)	2 担保提供資産 建物 340,780千円 土地 400,238 投資有価証券 64,201 (「その他の投資」に含む)	2 担保提供資産 建物 351,506 土地 400,238 投資有価証券 54,891 (「その他の投資」に含む)
計 763,858	計 805,219	計 806,635
上記の担保資産により担保されている債務 短期借入金 346,708千円 長期借入金 464,986	上記の担保資産により担保されている債務 短期借入金 449,916千円 長期借入金 499,070	上記の担保資産により担保されている債務 短期借入金 584,052千円 長期借入金 617,028
計 811,694	計 948,986	計 1,201,080
3 休止固定資産 大仁工場 建物 144,411千円 機械装置 7,853 有形固定資産「その他」 790	3 休止固定資産 大仁工場 建物 100,481千円 計 100,481	3 休止固定資産 大仁工場 建物 140,122千円 機械装置 7,610 有形固定資産「その他」 308
計 153,054		計 148,040
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株式会社ジェー・シー 101,500千円 株式会社サム・アップ 10,400千円 (2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (有)サンライズフーズ 24,577千円	5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株式会社ジェー・シー 91,000千円 株式会社サム・アップ 37,000千円 (2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (有)サンライズフーズ 19,501千円	5 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株式会社ジェー・シー 56,000千円 株式会社サム・アップ 2,000千円 (2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (有)サンライズフーズ 22,039千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,430千円</p> <p>動産不動産 9,293千円</p> <p>賃貸収入</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 28,652千円</p> <p>社債利息 21,356千円</p> <p>社債発行費償却 15,761千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 3,544千円</p> <p>店舗閉鎖損失 13,805千円</p> <p>役員退職慰労金 7,210千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 145,507千円</p> <p>無形固定資産 14,793千円</p> <p>6</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,137千円</p> <p>動産不動産 17,424千円</p> <p>賃貸収入</p> <p>受取手数料 45,377千円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 29,946千円</p> <p>社債利息 21,569千円</p> <p>動産不動産 16,416千円</p> <p>賃貸費用</p> <p>社債発行費償却 16,125千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 316,997千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 123,953千円</p> <p>無形固定資産 13,294千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏</td> <td>直営店舗 (当社27物件)</td> <td>建物 機械装置 有形固定 資産「そ の他」</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連 事業部 大仁工場 (静岡県伊 豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 機械装置 有形固定 資産「そ の他」</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都渋 谷区)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資 産</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗 については継続的な収支の把握を行 っていることから各店舗ごとを、遊 休資産については各資産をグルーピ ングの最小単位としております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店舗 (当社27物件)	建物 機械装置 有形固定 資産「そ の他」	ピザ関連 事業部 大仁工場 (静岡県伊 豆の国市)	遊休資産	建物 機械装置 有形固定 資産「そ の他」	本社 (東京都渋 谷区)	遊休資産	リース資 産	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 4,586千円</p> <p>動産不動産 23,530千円</p> <p>賃貸収入</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 57,987千円</p> <p>社債利息 42,516千円</p> <p>社債発行費償却 32,776千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 231千円</p> <p>店舗立退補償金 10,618千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 9,980千円</p> <p>店舗閉鎖損失 16,077千円</p> <p>役員退職慰労金 7,210千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 310,238千円</p> <p>無形固定資産 27,534千円</p> <p>6</p>
場所	用途	種類												
外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店舗 (当社27物件)	建物 機械装置 有形固定 資産「そ の他」												
ピザ関連 事業部 大仁工場 (静岡県伊 豆の国市)	遊休資産	建物 機械装置 有形固定 資産「そ の他」												
本社 (東京都渋 谷区)	遊休資産	リース資 産												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額316,997千円(外食事業部257,000千円、ピザ関連事業部45,395千円、本社部門14,602千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>267,187千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>22,932</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>12,276</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,602</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316,997</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。又、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。</p>	建物	267,187千円	機械装置	22,932	有形固定資産 「その他」	12,276	リース資産	14,602	計	316,997	
建物	267,187千円											
機械装置	22,932											
有形固定資産 「その他」	12,276											
リース資産	14,602											
計	316,997											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械装置	371,915	67,856	304,059	機械装置	420,272	155,148		265,124	機械装置	420,272	110,177	310,095
車両運搬具 (有形固定資産 「その他」に 含む)	11,573	7,739	3,834	車両運搬 具 (有形固 定資産 「その 他」に 含む)					車両運搬具 (有形固定資産 「その他」に 含む)	11,573	8,896	2,677
工具器具備品 (有形固定資産 「その他」に 含む)	145,879	82,465	63,414	工具器具 備品 (有形固 定資産 「その 他」に 含む)	11,573	10,054		1,519	工具器具備品 (有形固定資産 「その他」に 含む)	136,986	87,193	49,793
ソフトウェア (無形固定資産 に含む)	42,125	14,707	27,418	ソフトウェア (無形固定資 産に含む)					ソフトウェア (無形固定資産 に含む)	22,156	7,423	14,733
合計	571,492	172,767	398,725	合計	122,653	78,420	1,653	42,580	合計	590,987	213,689	377,298
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高まったため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除した方法で金額を算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高まったため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除した方法で金額を算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高まったため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除した方法で金額を算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 127,732千円 1年超 276,557 計 404,289				2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,589千円 1年超 197,104 合計 327,693 リース資産減損勘定の残高 8,693千円					2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,585千円 1年超 263,068 合計 391,653			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高まったため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除した方法で金額を算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高まったため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除した方法で金額を算定しております。					(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高まったため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除した方法で金額を算定しております。			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額</p> <p>支払リース料 84,947千円</p> <p>減価償却費相当額 66,621千円</p> <p>支払利息相当額 7,682千円</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 66,998千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 3,169千円</p> <p>減価償却費相当額 60,836千円</p> <p>支払利息相当額 6,051千円</p> <p>減損損失 11,862千円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 160,606千円</p> <p>減価償却費相当額 133,722千円</p> <p>支払利息相当額 15,064千円</p>
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。